

## 平成 22 年度 主要建設資材需要見通しの概要と価格動向

### 1. まえがき

建設資材の需要動向は建設投資額と密接な関連があり、建設投資額の減少に伴い全般的には漸減傾向にある。先に国土交通省から発表された「平成 22 年度 主要建設資材需要見通し」と建設資材の価格動向についてその概要を報告する。

### 2. 主要建設資材需要見通し

平成 22 年度の建設投資額は、対前年度比 5.9%減少する見通し（実質値）であり、その内訳は、政府建設投資は 20.0%の減少、民間建設投資は 3.5%の増加する見通しである。

平成 22 年度の主要建設資材の需要見通しは、セメント、生コンクリート、骨材及びアスファルトなどは減少し、木材は微増、普通鋼材は横ばいの見通しである。

下記に、主要建設資材の需要実績と今後の見通しを示す（図—1）。

平成 21 年度の建設投資額（見込み値）は対前年度比では 11.5%減少し、その内訳は、建築部門が 16.4%の減少、土木部門は 4.3%減少となる見込みであり、また 主要建設資材の需要量実績は、前年度に引き続き全ての主要資材の需要量が減少した。

#### 〔セメント、生コンクリート〕

平成 22 年度の需要見通しは、セメントが対前年度比 4.1%減少の 4,100 万 t、生コンクリートが対前年度比 3.5%減少の 8,300 万 m<sup>3</sup>と見通される。また、平成 21 年度の需要実績は、セメントが平成

20 年度比 14.7%減少の 4,273 万 t、生コンクリートが平成 20 年度比 14.8%減少の 8,603 万 m<sup>3</sup>であった。

#### 〔骨材、砕石〕

平成 22 年度の需要見通しは、骨材が対前年度比 10.1%減少の 21,300 万 m<sup>3</sup>、砕石が対前年度比 9.6%減少の 10,300 万 m<sup>3</sup>と見通される。また、平成 21 年度の需要実績は、骨材が平成 20 年度比 16.8%減少の 23,700 万 m<sup>3</sup>、砕石は平成 20 年度比 16.3%減少の 11,395 万 m<sup>3</sup>と推計される。

#### 〔木材〕

平成 22 年度の需要見通しは、木材は対前年度比 2.3%増加の 950 万 m<sup>3</sup>と見通される。

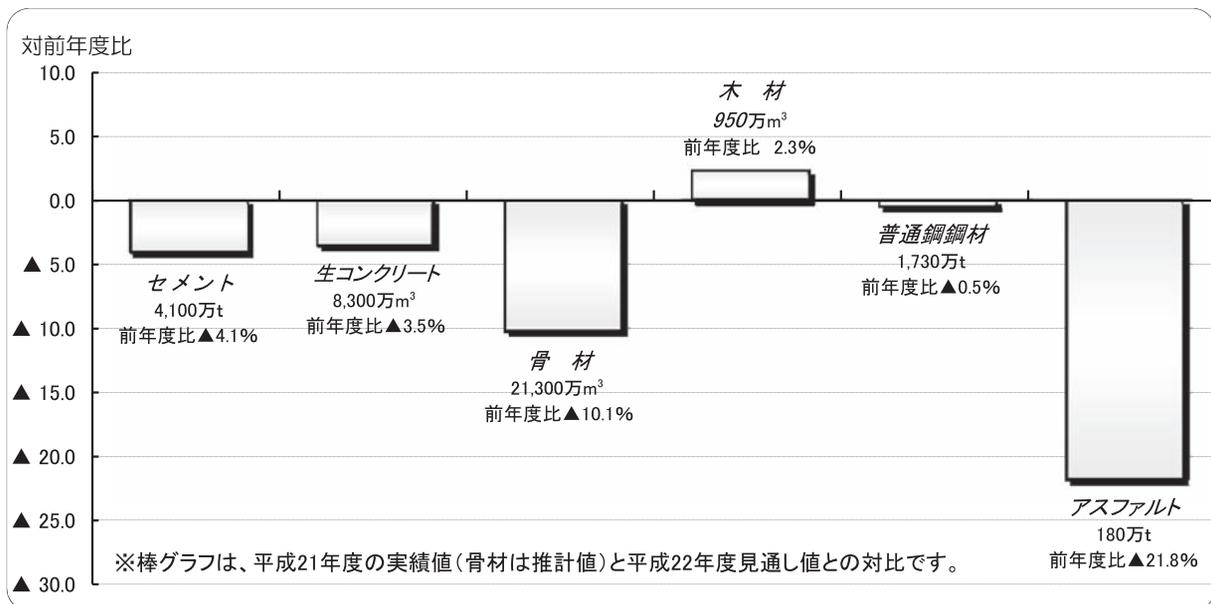
また、平成 21 年度の需要実績は、平成 20 年度比 14.1%減少の 928 万 m<sup>3</sup>であった。

#### 〔普通鋼鋼材、形鋼、小型棒鋼〕

平成 22 年度の需要見通しは、普通鋼鋼材が対前年度比 0.5%減少の 1,730 万 t、うち形鋼が 5.5%増加の 390 万 t、小型棒鋼が 2.2%減少の 720 万 tと見通される。また、平成 21 年度の需要実績は、普通鋼鋼材が平成 20 年度比 18.2%減少の 1,738 万 t、うち形鋼は 22.0%減少の 370 万 t、小型棒鋼は 15.6%減少の 736 万 tであった。

#### 〔アスファルト〕

平成 22 年度の需要見通しは、アスファルトは対前年度比 21.8%減少の 180 万 tと見通される。また、平成 21 年度の需要実績は、平成 20 年度比 22.3%増加の 230 万 tであった。



図—1 平成 22 年度の主要建設資材需要見通し（対前年度比）

統計

表一 平成22年度主要建設資材需要見通し

資材名称	単位	需 要 量			伸 び 率		
		H20年度 実績値	H21年度 実績値	H22年度 見通し	21/20	22/21	
セメント	万t	5,009	4,273	4,100	-14.7%	-4.1%	
生コンクリート	万m <sup>3</sup>	10,101	8,603	8,300	-14.8%	-3.5%	
骨 材	万m <sup>3</sup>	28,500	23,700	21,300	-16.8%	-10.1%	
	砕 石	万m <sup>3</sup>	13,611	11,395	10,300	-16.3%	-9.6%
木 材	万m <sup>3</sup>	1,081	928	950	-14.1%	2.3%	
普通鋼鋼材	万t	2,124	1,738	1,730	-18.2%	-0.5%	
	形 鋼	万t	474	370	390	-22.0%	5.5%
	小形棒鋼	万t	872	736	720	-15.6%	-2.2%
アスファルト	万t	188	230	180	22.3%	-21.8%	

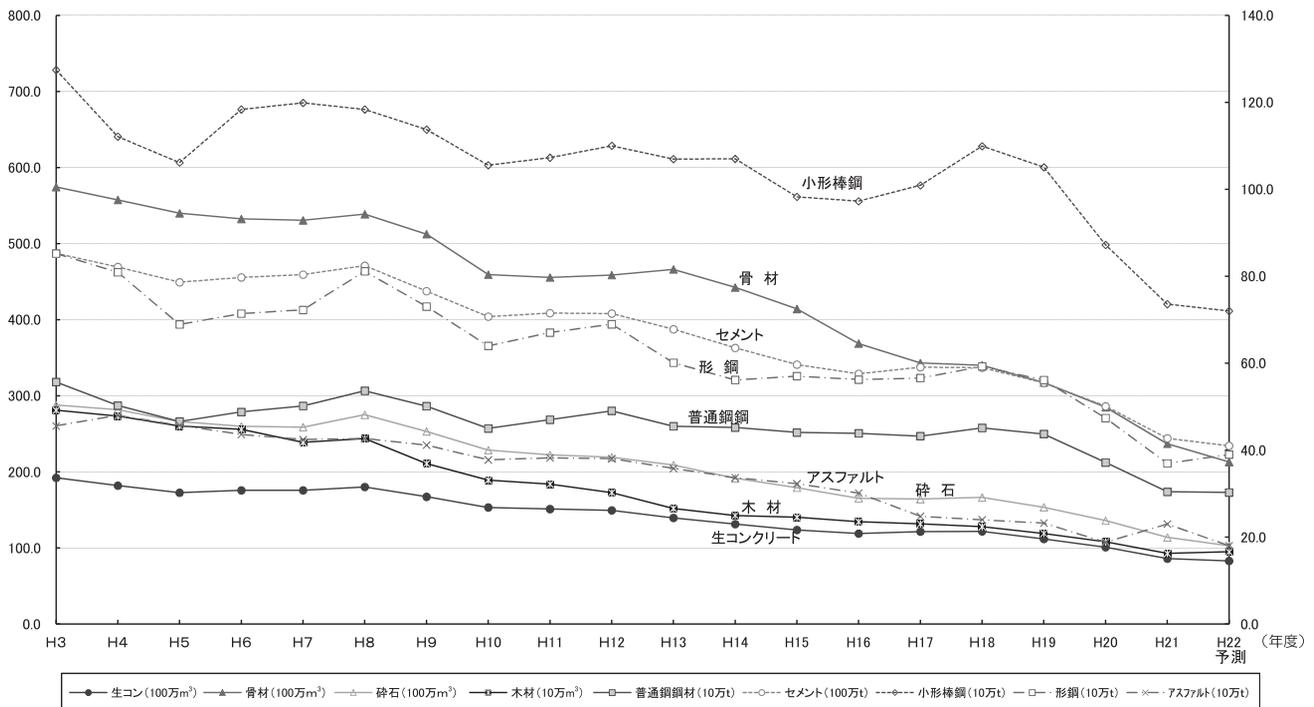
- (注1) 本見通しは、「平成22年度建設投資見通し（国土交通省総合政策局 情報安全・調査課建設統計室 平成22年6月25日 公表）」をもとに推計したものである。
- (注2) 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
- (注3) 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万t〕、生コンクリート、骨材及び砕石は〔100万m<sup>3</sup>〕、木材は〔25万m<sup>3</sup>〕、普通鋼鋼材、形鋼及び小形棒鋼は〔10万t〕、アスファルトは〔5万t〕。
- (注4) 平成21年度の需要量のうち、骨材、砕石については推計値を使用しているため、見込み値（イタリック体）。その他の資材については実績値。

3. 主要建設資材需要量の年度別推移

次に、図一2に主要建設資材需要量の年度別推移を示す。図が示すように、ほとんどの主要建設資材は、バブル最盛期をピークに、その後は急激に減少し、品目により多少の差はあるが全ての品目が

減少傾向を示している。

平成5年度から平成8年度までは、公共工事関係予算が補正予算等により増加し需要は安定していたが、その後は減少傾向が続いている。



(注) グラフの見方・実線(生コンクリート、骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材)については左軸、点線(セメント、小形棒鋼、形鋼、アスファルト)については右軸を参照。  
 ・平成21年度の需要量は、骨材、砕石については、第3四半期までは実績値、第4四半期につき推計値、アスファルトについては、見込み値、その他の資材については実績値。  
 ・平成22年度の需要量は、見通しの値。

- 《資料出所》
- セメント … (社) セメント協会 (セメント需給実績)
  - 生コンクリート … 全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会 (出荷実績の推移)
  - 骨材 … 経済産業省 (骨材需給表)
  - 砕石 … 経済産業省 (砕石統計年報)
  - 木材 … 農林水産省 (製材統計)
  - 普通鋼鋼材 … (社) 日本鉄鋼連盟 資料
  - 形 鋼 … (社) 日本鉄鋼連盟 資料
  - 小形棒鋼 … (社) 日本鉄鋼連盟 資料
  - アスファルト … 石油連盟 (石油アスファルト統計月報)

図一2 主要建設資材需要量の年度推移

4. 主要建設資材の価格動向

全国各都市平均の主要建設資材の価格推移（平成12年平均＝100）を図一3に示す。

建設需要量は減少しているが、資材価格を見ると平成16年度（2004年）以降は緩やかに上昇を示し、平成20年度（2008年）には急激に上昇したが平成21年度（2009年）からは徐々に下降している。

建設資材物価指数の平成21年度全国平均は、建設総合では前年度比3.0ポイント減少の106.8、建築部門は前年度比4.5ポイント減少の102.4、土木部門は前年度比0.8ポイント減少の112.6となっている。

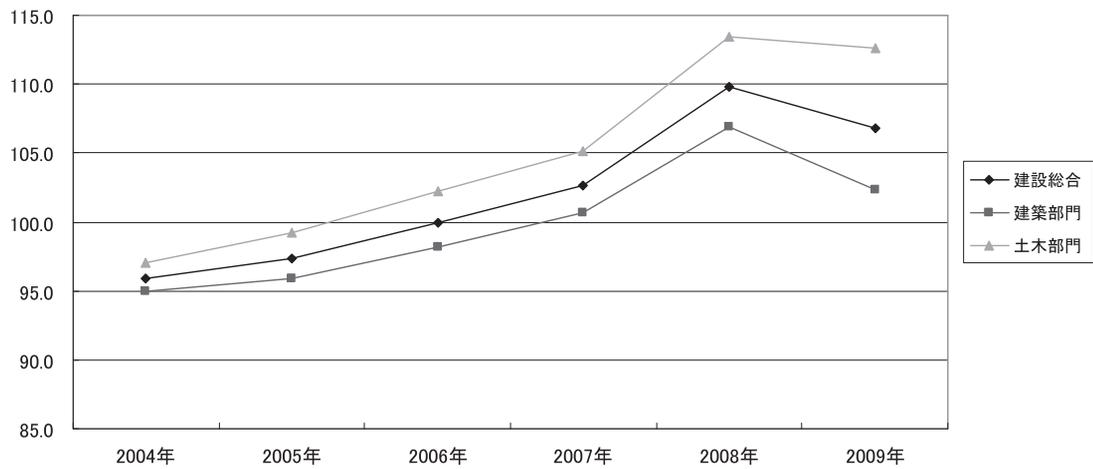
表一2は、最近の東京都区部の主要建設資材の物価指数の推移

を示したものである。

平成22年6月と前年度平均を比較すると、セメントは、1.7ポイント上昇し113.9、生コンクリートは、4.6ポイント上昇の105.5、砂利・碎石および建設用木製品等は変化無し、熱間圧延鋼材は、6.0ポイント上昇の214.4、冷間・メッキ鋼材は7.6ポイント上昇の130.7、舗装材料は0.5ポイント上昇の150.6であり全体的には上昇傾向にある。

表一3に、最近の東京都区部のその他資材の物価指数の動向を示す。

今年の6月現在の物価指数（平成12年＝100）を見ると、一般機械、重電機器、プラスチック製品、繊維製品、塗料、農産物などは変化が無く、石油製品、電線・光ファイバーなどが上昇している。



図一3 建設資材の物価指数の推移（全国平均）

表一2 主要建設資材の物価指数の推移（東京）

平成12(2000)年＝100

年月	セメント	生コンクリート	砂利・碎石	建設用木製品等	熱間圧延鋼材	冷間・メッキ鋼材	舗装材料
2004年	95.2	95.7	90.2	84.9	173.7	106.4	100.0
2005年	96.9	95.7	90.2	84.9	184.0	123.8	108.1
2006年	97.4	95.7	90.2	84.9	182.1	118.9	119.5
2007年	97.4	95.7	90.7	85.7	203.7	121.3	123.0
2008年	106.8	99.1	90.8	88.3	288.6	139.4	138.2
2009年	112.2	100.9	91.1	89.4	208.4	123.1	150.1
2010年6月	113.9	105.5	91.1	89.4	214.4	130.7	150.6

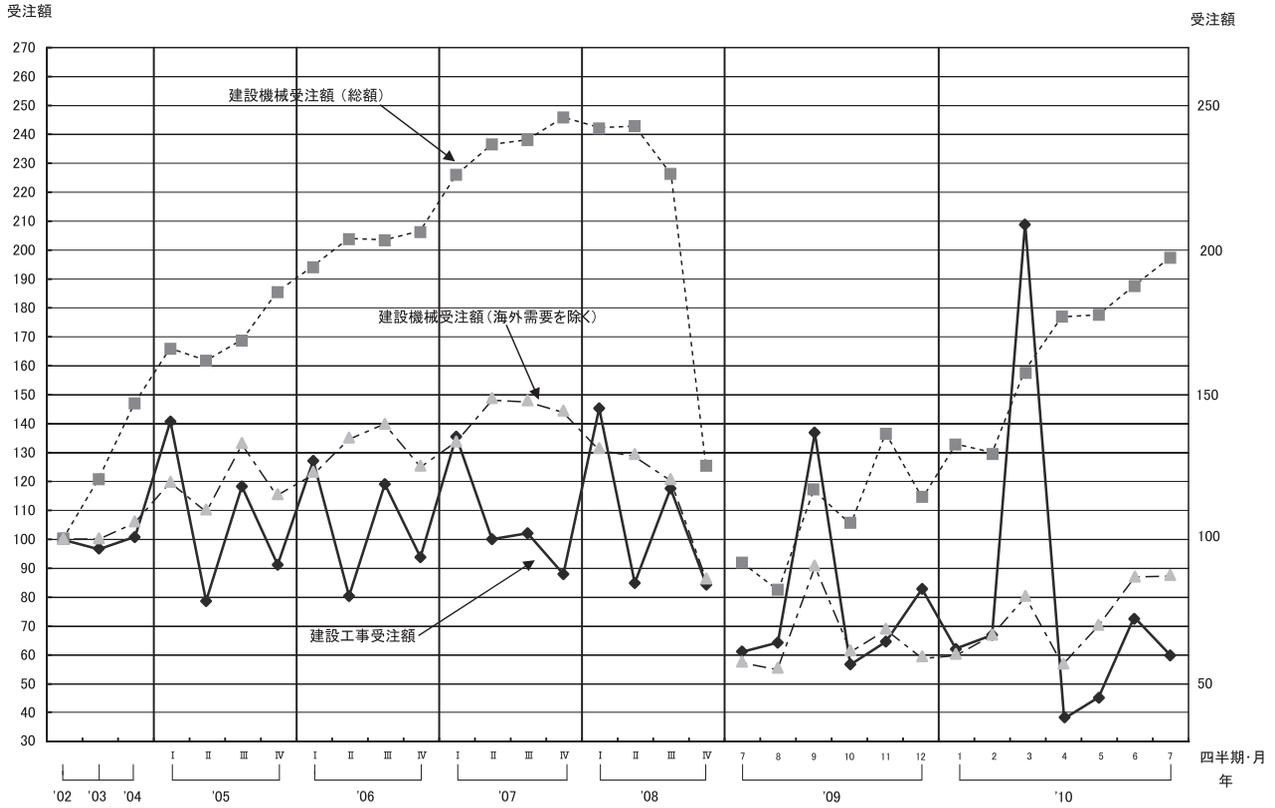
表一3 その他資材の物価指数の推移（東京）

平成12(2000)年＝100

年月	農産物	繊維製品	塗料	石油製品	電線・光ファイバー	一般機械	重電機器	プラスチック製品
2004年	90.2	85.0	90.6	111.0	93.5	90.5	97.1	93.7
2005年	89.6	84.9	90.5	128.6	99.5	91.1	97.8	95.0
2006年	89.1	84.8	90.5	150.9	128.5	92.6	99.0	97.2
2007年	88.9	84.8	90.5	154.4	143.2	96.7	98.4	98.7
2008年	89.7	86.7	92.8	199.1	138.0	100.5	98.6	100.2
2009年	91.0	87.7	92.8	141.2	113.8	103.3	98.6	101.9
2010年6月	93.2	87.7	89.7	161.9	122.3	103.1	98.6	101.9

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額: 建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)  
 建設機械受注額: 建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位: 億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官公庁	その他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	129,919	142,289
2009年 7月	6,609	4,488	1,409	3,079	1,549	407	165	4,496	2,112	111,954	7,569
8月	6,943	4,741	1,132	3,609	1,285	455	462	4,714	2,230	109,318	8,933
9月	14,865	11,062	1,141	9,921	2,548	742	512	11,078	3,787	112,322	11,689
10月	6,216	3,794	610	3,183	1,827	387	208	3,604	2,611	111,239	7,536
11月	7,087	4,519	648	3,872	1,610	560	398	4,605	2,483	109,818	8,560
12月	8,994	6,135	1,229	4,906	1,744	448	667	6,353	2,642	103,956	14,218
2010年 1月	6,699	4,533	530	4,003	1,420	412	335	4,517	2,182	106,884	7,737
2月	7,303	4,761	778	3,983	2,160	466	-83	4,663	2,640	106,255	8,559
3月	22,574	14,822	1,752	13,070	5,481	532	1,739	15,961	6,613	113,788	14,450
4月	4,220	2,885	693	2,191	694	430	211	2,549	1,670	112,318	7,168
5月	4,966	3,437	636	2,801	704	400	426	3,609	1,357	109,786	6,841
6月	7,811	5,478	858	4,621	1,599	493	241	5,486	2,325	107,922	9,445
7月	6,560	4,619	1,128	3,492	1,031	447	464	4,378	2,182	—	—

建設機械受注実績

(単位: 億円)

年 月	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 額	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	663	594	850	767	991	831	962	934	1,140	1,269	1,283	1,351	1,418
海 外 需 要	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	452	391	518	543	738	616	743	687	848	1,068	1,022	1,038	1,101
海外需要を除く	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	211	203	332	224	253	215	219	247	292	201	261	313	317

(注) 2002～2004年は年平均で、2005～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。  
 2009年7月以降は月ごとの値を図示した。

出典: 国土交通省建設工事受注動態統計調査  
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査